



ニッセイ日本インカムオープン  
ニッセイ日本インカムオープン(年1回決算型)  
愛称：Jボンド/Jボンド(年1回決算型)

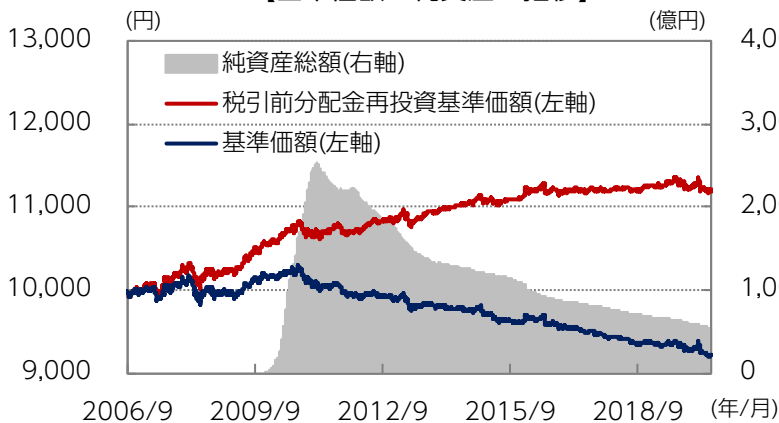
設定来の運用状況とポートフォリオの状況について

- 当ファンドは日本の多種多様な債券(国債、社債、金融債、ABS等)を投資対象とし、社債等、国債以外の債券を積極的に組入れることで利回りの向上をめざします。
- 2020年6月末現在、残存期間9年以下の国債はマイナス利回りとなっていますが、社債の利回りは概ねプラスを維持しています。
- 当レポートでは、設定来の運用状況とポートフォリオの状況をご紹介します。

設定来の運用状況 (2020年6月末現在)

ニッセイ日本インカムオープン

【基準価額・純資産の推移】



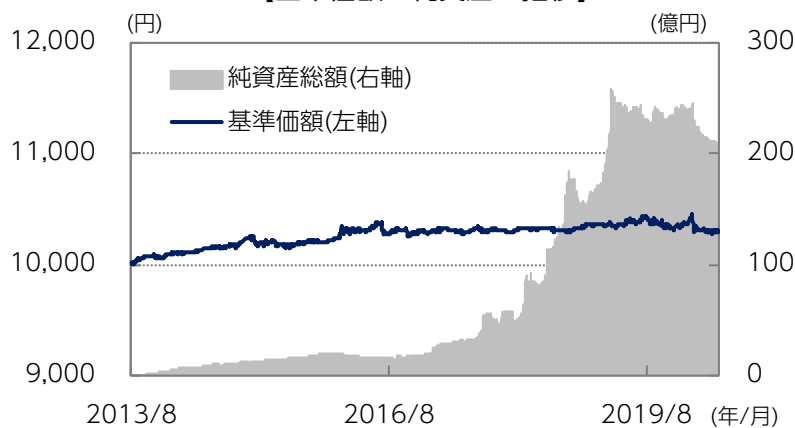
データ期間：2006年9月29日<設定日>～2020年6月30日(日次)

【分配の推移(1万口当り、税引前)】

第159期(2019年12月)	5円
第160期(2020年1月)	5円
第161期(2020年2月)	5円
第162期(2020年3月)	5円
第163期(2020年4月)	5円
第164期(2020年5月)	5円
第165期(2020年6月)	5円
設定来累計額	1,910円

ニッセイ日本インカムオープン(年1回決算型)

【基準価額・純資産の推移】



データ期間：2013年8月26日<設定日>～2020年6月30日(日次)

【分配の推移(1万口当り、税引前)】

第1期(2014年9月)	0円
第2期(2015年9月)	0円
第3期(2016年9月)	0円
第4期(2017年9月)	0円
第5期(2018年9月)	0円
第6期(2019年9月)	0円
第7期(2020年9月)	-
設定来累計額	0円

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

## マザーファンドの状況 (2020年6月末現在)

### ポートフォリオ情報

平均格付	※1	AA-
平均修正デュレーション	※2	5.03年
平均最終利回り	※3	0.30%
平均クーポン	※4	0.74%
平均直利	※5	0.72%

※対組入債券評価額比

※1 格付は、R&I、JCR、ムーディーズ、S&Pのうち、上位の格付を採用しております。以下同じです。また平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

※2 「デュレーション」=債券投資におけるリスク度合いを表す指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ(リスクの大きさ)を表し、デュレーションが長いほど債券価格の反応は大きくなります。

※3 「最終利回り」=満期までの保有を前提とすると、債券の購入日から償還日までに入ってくる受取利息や償還差損益(額面と購入価額の差)等の合計額が投資元本に対して1年当りどれくらいになるかを表す指標です。

※4 「クーポン」=額面金額に対する単年の利息の割合を表します。

※5 「平均直利」=平均クーポン÷平均時価単価

### 【ご参考】ロールダウン効果込み収益水準について

#### 【ロールダウン効果とは】

時間の経過とともに債券の利回りが低下することによって債券価格が上昇する効果のことです。債券の利回りは残存期間によって異なりますが、残存期間の長い債券より短い債券の方が利回りが低いことが一般的です。現在の10年債は1年後には9年債になるように、時間の経過とともに保有債券の残存期間は短くなります。**利回り曲線が変わらない場合、残存期間が短くなることで自動的に利回りが低下し、債券価格の上昇要因となります。これがロールダウン効果です。**

### 金利水準と組入債券の信用力に変化がない\*と仮定した場合に期待される収益水準

2020年6月末現在

平均最終利回り(①)	0.30%
ロールダウン効果(②)	0.18%
ロールダウン効果込み収益水準(①+②)	0.48%

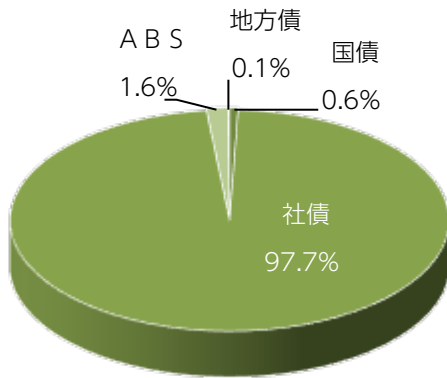
※社債市場の平均的なイールドカーブと組入債券のスプレッドに変化がないことを想定しています。

出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

上記は、社債市場の平均的なイールドカーブと10年ラダー型モデルポートフォリオをもとに、ニッセイアセットマネジメントが簡便的に試算したものです。実際の運用成果を表すものではなく、将来の運用成果等を保証するものではありません。実際の運用では、売買等による保有銘柄の変化や信託報酬等のコストもあるため、仮に金利水準や組入債券の信用力に全く変化がないとしても、この試算どおりの収益が得られるわけではありません。投資信託へのご投資では、所定の手数料等(購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)等)をご負担いただきます。

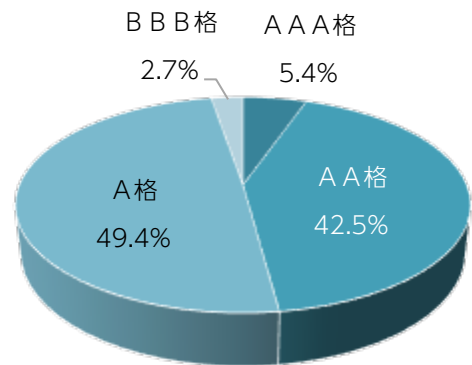
## マザーファンドの状況 (2020年6月末現在)

### 債券セクター別構成比率



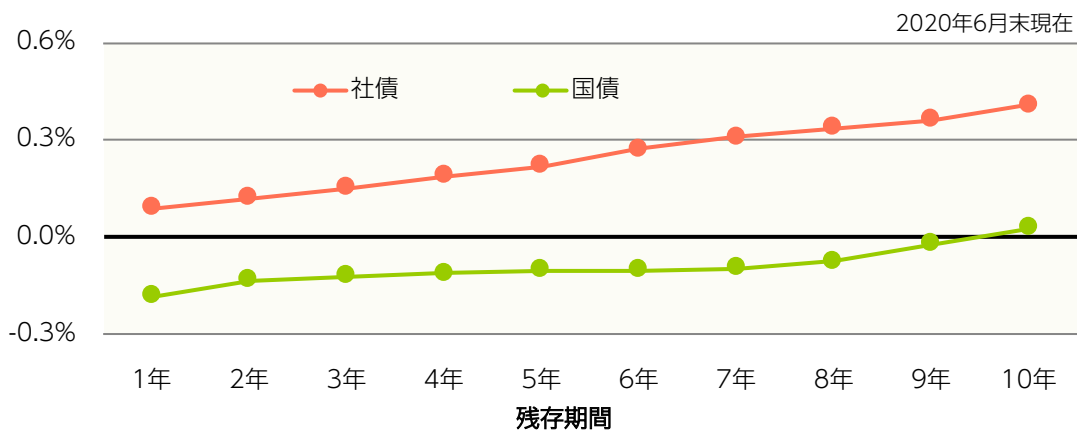
※対組入債券評価額比  
 ※社債には、公社公団債等の一部の特殊債券を含みます。

### 格付分布



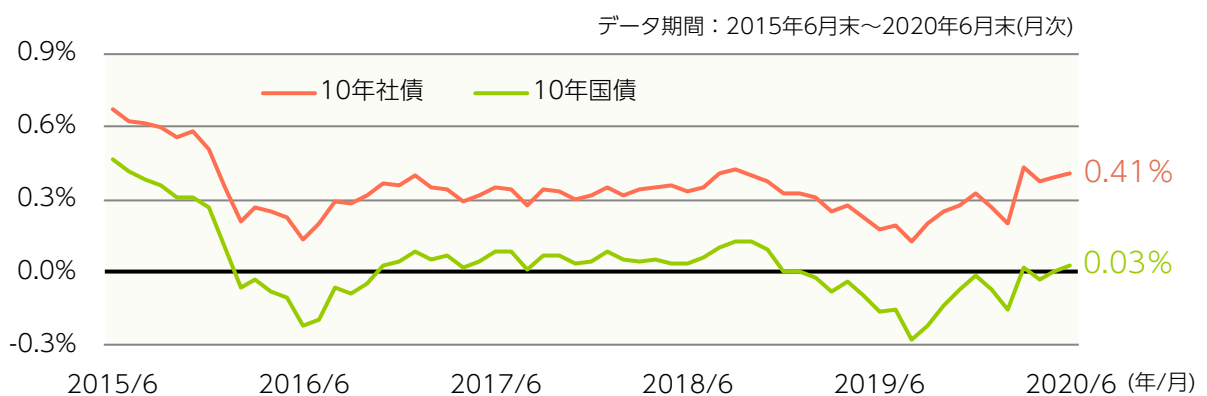
※対組入債券評価額比

### 【ご参考】 国債と社債の残存期間別利回り



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
 社債の利回りはAA格(R&I)の平均値

### 【ご参考】 国債と社債の利回りの推移



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
 10年社債の利回りはAA格(R&I)の平均値

## ファンドの特色

- ① 日本の多種多様な債券に投資します。
- ② 信用リスクをコントロールします。
- ③ ラダー型運用(等金額投資による運用)をめざします。
- ④ 決算頻度の異なる2つのファンドから選択いただけます。
  - 決算日：Jボンド・・・・・・・・・・・・毎月20日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
  - Jボンド(年1回決算型)・・・・9月20日(該当日が休業日の場合は翌営業日)

## 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

### 基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

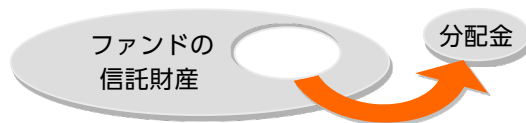
### 主な変動要因

債券投資 リスク	金利変動 リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合(債務不履行)、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

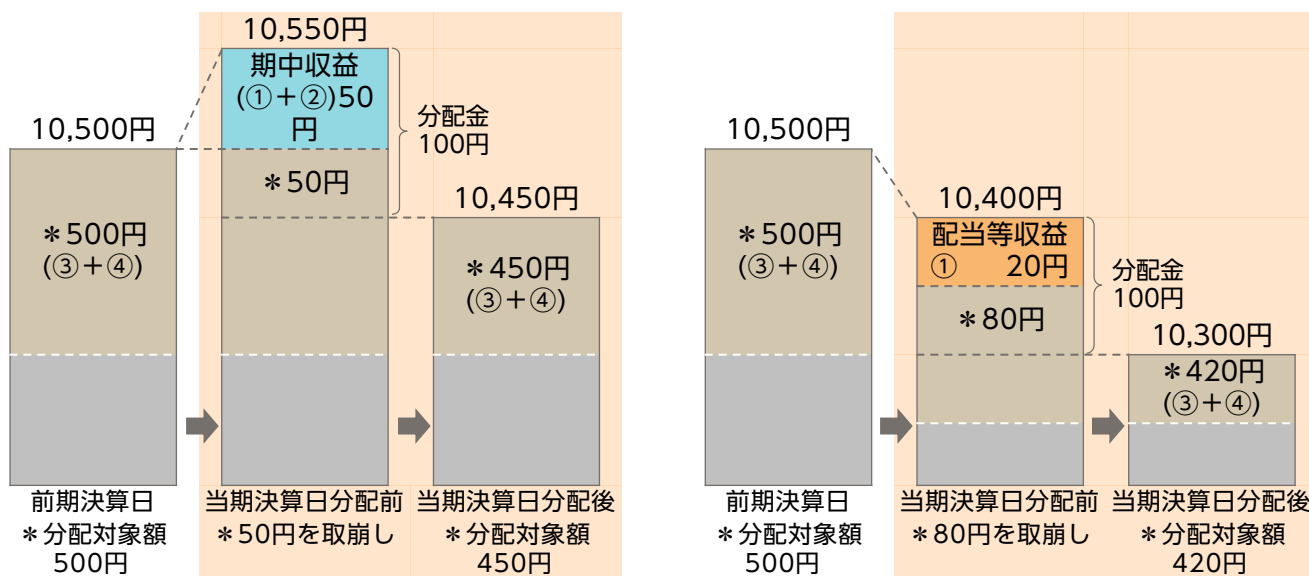


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

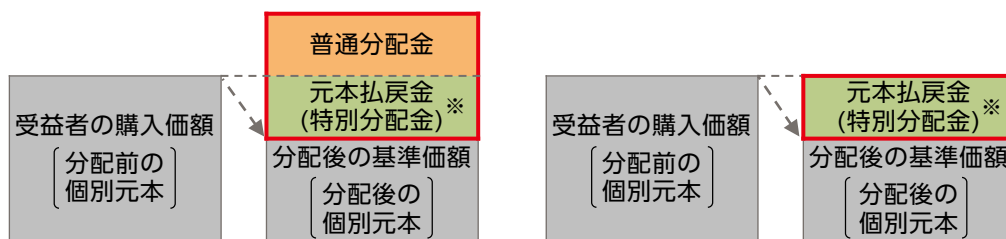
収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

⚠ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	<p>Jボンド：購入申込受付日の基準価額に<b>1.65%(税抜1.5%)</b>を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。</p> <p>Jボンド(年1回決算型)：購入申込受付日の基準価額に<b>1.1%(税抜1.0%)</b>を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。</p> <p>※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。</p>
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	<p>Jボンド：ファンドの純資産総額に信託報酬率をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。信託報酬率は、毎期、計算期間開始日の前月末における日本相互証券株式会社が発表する新発10年固定利付国債の利回り(終値)に応じて、右記の通りとします。</p> <p>Jボンド(年1回決算型)：ファンドの純資産総額に信託報酬率をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。信託報酬率は、各月1日から20日(20日が休業日の場合は翌営業日)までは当該月の前々月末、各月21日(20日が休業日の場合は翌営業日の翌日)から月末日までは当該月の前月末における日本相互証券株式会社が発表する新発10年固定利付国債の利回り(終値)に応じて、右記の通りとします。</p> <table border="1" data-bbox="965 734 1465 1055"> <thead> <tr> <th>新発10年固定利付 国債の利回り(終値)</th> <th>信託報酬率(年率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0.5%未満</td> <td><b>0.1595%(税抜0.145%)</b></td> </tr> <tr> <td>0.5%以上 1%未満</td> <td><b>0.3520%(税抜0.320%)</b></td> </tr> <tr> <td>1%以上 3%未満</td> <td><b>0.4730%(税抜0.430%)</b></td> </tr> <tr> <td>3%以上 4%未満</td> <td><b>0.5940%(税抜0.540%)</b></td> </tr> <tr> <td>4%以上 5%未満</td> <td><b>0.8250%(税抜0.750%)</b></td> </tr> <tr> <td>5%以上</td> <td><b>0.9350%(税抜0.850%)</b></td> </tr> </tbody> </table>	新発10年固定利付 国債の利回り(終値)	信託報酬率(年率)	0.5%未満	<b>0.1595%(税抜0.145%)</b>	0.5%以上 1%未満	<b>0.3520%(税抜0.320%)</b>	1%以上 3%未満	<b>0.4730%(税抜0.430%)</b>	3%以上 4%未満	<b>0.5940%(税抜0.540%)</b>	4%以上 5%未満	<b>0.8250%(税抜0.750%)</b>	5%以上	<b>0.9350%(税抜0.850%)</b>
	新発10年固定利付 国債の利回り(終値)	信託報酬率(年率)														
0.5%未満	<b>0.1595%(税抜0.145%)</b>															
0.5%以上 1%未満	<b>0.3520%(税抜0.320%)</b>															
1%以上 3%未満	<b>0.4730%(税抜0.430%)</b>															
3%以上 4%未満	<b>0.5940%(税抜0.540%)</b>															
4%以上 5%未満	<b>0.8250%(税抜0.750%)</b>															
5%以上	<b>0.9350%(税抜0.850%)</b>															
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。														
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。														

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

取扱販売会社一覧

ニッセイ日本インカムオープン

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 一般社団法人 一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 一種金融商品 取引業協会	取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 一般社団法人 一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 一種金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	内藤証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
池田泉州T T証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第370号	○			西日本シティT T証券株式会社	○	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
エース証券株式会社(※1)	○	近畿財務局長(金商)第6号	○			日産証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第131号	○		○
auカブコム証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第61号	○		○	野村証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	浜銀T T証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1977号	○		
株式会社SBI証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○		○	フィデリティ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第152号	○		
岡三オンライン証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第52号	○		○	ほくほくT T証券株式会社	○	北陸財務局長(金商)第24号	○		
岡三証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	松井証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第164号	○		○
香川証券株式会社	○	四国財務局長(金商)第3号	○			マネックス証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
九州FG証券株式会社	○	九州財務局長(金商)第18号	○			みずほ証券株式会社(※1)	○	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○
クレディ・スイス証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
四国アライアンス証券株式会社	○	四国財務局長(金商)第21号	○			明和証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第185号	○		
静岡東海証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第8号	○			UBS証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○
静銀ティーエム証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第10号	○			楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
七十七証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第37号	○			ワイエム証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第8号	○		
大和証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	株式会社愛知銀行	○	東海財務局長(登金)第12号	○		
東海東京証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第140号	○		○	株式会社足利銀行	○	関東財務局長(登金)第43号	○		○
とうほう証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第36号	○			株式会社イオン銀行	○	関東財務局長(登金)第633号	○		
東洋証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第121号	○		○	株式会社伊予銀行	○	四国財務局長(登金)第2号	○		○
とちぎんT T証券株式会社(※1)	○	関東財務局長(金商)第32号	○			株式会社SMB C信託銀行(※2)	○	関東財務局長(登金)第653号	○	○	○

(※1)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。(※2)一般社団法人投資信託協会にも加入しております。

取扱販売会社一覧

ニッセイ日本インカムオープン

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。  
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関 登録金融機関 登録金融機関	登録番号	取扱販売会社名			登録金融機関 登録金融機関 登録金融機関	登録番号	取扱販売会社名			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	
株式会社沖繩海邦銀行	○	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			株式会社りそな銀行	○	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	
株式会社香川銀行	○	四国財務局長(登金)第7号	○			朝日信用金庫	○	関東財務局長(登金)第143号	○		
株式会社関西みらい銀行	○	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		尼崎信用金庫	○	近畿財務局長(登金)第39号	○		
株式会社紀陽銀行	○	近畿財務局長(登金)第8号	○			飯田信用金庫	○	関東財務局長(登金)第252号	○		
株式会社埼玉りそな銀行	○	関東財務局長(登金)第593号	○	○		いちい信用金庫	○	東海財務局長(登金)第25号	○		
株式会社佐賀銀行	○	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○		愛媛信用金庫	○	四国財務局長(登金)第15号	○		
株式会社滋賀銀行	○	近畿財務局長(登金)第11号	○	○		大阪シティ信用金庫	○	近畿財務局長(登金)第47号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	○	関東財務局長(登金)第624号	○	○		大田原信用金庫	○	関東財務局長(登金)第219号	○		
株式会社十六銀行	○	東海財務局長(登金)第7号	○	○		帯広信用金庫	○	北海道財務局長(登金)第15号	○		
ソニー銀行株式会社	○	関東財務局長(登金)第578号	○	○	○	鹿児島相互信用金庫	○	九州財務局長(登金)第26号	○		
株式会社第四銀行	○	関東財務局長(登金)第47号	○	○		金沢信用金庫	○	北陸財務局長(登金)第15号	○		
株式会社但馬銀行	○	近畿財務局長(登金)第14号	○			川口信用金庫	○	関東財務局長(登金)第201号	○		
株式会社筑邦銀行	○	福岡財務支局長(登金)第5号	○			きのくに信用金庫	○	近畿財務局長(登金)第51号	○		
株式会社千葉興業銀行	○	関東財務局長(登金)第40号	○			京都中央信用金庫	○	近畿財務局長(登金)第53号	○		
株式会社中京銀行	○	東海財務局長(登金)第17号	○			桐生信用金庫	○	関東財務局長(登金)第234号	○		
株式会社中国銀行	○	中国財務局長(登金)第2号	○	○		呉信用金庫	○	中国財務局長(登金)第25号	○		
株式会社東京スター銀行(※1)	○	関東財務局長(登金)第579号	○	○		コザ信用金庫	○	沖縄総合事務局長(登金)第7号	○		
株式会社東邦銀行(※1)	○	東北財務局長(登金)第7号	○			湖東信用金庫	○	近畿財務局長(登金)第57号	○		
株式会社東北銀行	○	東北財務局長(登金)第8号	○			埼玉縣信用金庫	○	関東財務局長(登金)第202号	○		
株式会社トマト銀行	○	中国財務局長(登金)第11号	○			さがみ信用金庫	○	関東財務局長(登金)第191号	○		
株式会社長崎銀行	○	福岡財務支局長(登金)第11号	○			滋賀中央信用金庫	○	近畿財務局長(登金)第79号	○		
株式会社西日本シティ銀行	○	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○		しのめ信用金庫	○	関東財務局長(登金)第232号	○		
株式会社肥後銀行	○	九州財務局長(登金)第3号	○			城北信用金庫	○	関東財務局長(登金)第147号	○		
株式会社福井銀行	○	北陸財務局長(登金)第2号	○	○		西武信用金庫	○	関東財務局長(登金)第162号	○		
株式会社北陸銀行	○	北陸財務局長(登金)第3号	○	○		瀬戸信用金庫	○	東海財務局長(登金)第46号	○		
株式会社北國銀行	○	北陸財務局長(登金)第5号	○	○		高松信用金庫	○	四国財務局長(登金)第20号	○		
株式会社みずほ銀行	○	関東財務局長(登金)第6号	○	○	○	高山信用金庫	○	東海財務局長(登金)第47号	○		
株式会社みちのく銀行(※1)	○	東北財務局長(登金)第11号	○			但馬信用金庫	○	近畿財務局長(登金)第67号	○		
三井住友信託銀行株式会社	○	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	多摩信用金庫	○	関東財務局長(登金)第169号	○		
三井住友信託銀行株式会社(※3)	○	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	玉島信用金庫	○	中国財務局長(登金)第30号	○		
株式会社三菱UFJ銀行(※1)	○	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○	知多信用金庫	○	東海財務局長(登金)第48号	○		
株式会社みなと銀行	○	近畿財務局長(登金)第22号	○	○		東京東信用金庫	○	関東財務局長(登金)第179号	○		
株式会社宮崎銀行	○	九州財務局長(登金)第5号	○			東濃信用金庫	○	東海財務局長(登金)第53号	○		
株式会社武蔵野銀行	○	関東財務局長(登金)第38号	○			奈良信用金庫	○	近畿財務局長(登金)第71号	○		
株式会社山形銀行(※1)	○	東北財務局長(登金)第12号	○			奈良中央信用金庫	○	近畿財務局長(登金)第72号	○		

(※1)現在、新規申込の取り扱いを行ってありません。(※3)委託金融商品取引業者 UBS証券株式会社



取扱販売会社一覧

ニッセイ日本インカムオープン

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第一種金融商品取引業協会	取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第一種金融商品取引業協会
	金融商品取引業者	登録金融機関							金融商品取引業者	登録金融機関					
浜松磐田信用金庫		○	東海財務局長(登金)第61号					北海道信用金庫		○	北海道財務局長(登金)第19号				
備前日生信用金庫		○	中国財務局長(登金)第40号					水戸信用金庫		○	関東財務局長(登金)第227号				
姫路信用金庫		○	近畿財務局長(登金)第80号	○				宮城第一信用金庫		○	東北財務局長(登金)第52号				
兵庫信用金庫		○	近畿財務局長(登金)第81号	○				杜の都信用金庫		○	東北財務局長(登金)第39号				
福井信用金庫		○	北陸財務局長(登金)第32号					大和信用金庫		○	近畿財務局長(登金)第88号	○			
福岡ひびき信用金庫		○	福岡財務支局長(登金)第24号	○				結城信用金庫		○	関東財務局長(登金)第228号				
碧海信用金庫		○	東海財務局長(登金)第66号	○											

取扱販売会社一覧

ニッセイ日本インカムオープン(年1回決算型)

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
	金融商品取引業者	登録金融機関							金融商品取引業者	登録金融機関					
auカブコム証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○				桐生信用金庫	○		関東財務局長(登金)第234号				
SMB C日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	桑名三重信用金庫	○		東海財務局長(登金)第37号				
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	さわやか信用金庫	○		関東財務局長(登金)第173号	○			
岡三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○		○	滋賀中央信用金庫	○		近畿財務局長(登金)第79号				
静岡東海証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第8号	○				しのもめ信用金庫	○		関東財務局長(登金)第232号				
七十七証券株式会社	○		東北財務局長(金商)第37号	○				城北信用金庫	○		関東財務局長(登金)第147号	○			
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○	須賀川信用金庫	○		東北財務局長(登金)第38号				
西日本シティT証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第75号	○				玉島信用金庫	○		中国財務局長(登金)第30号				
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○		東京東信用金庫	○		関東財務局長(登金)第179号	○			
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	東濃信用金庫	○		東海財務局長(登金)第53号	○			
株式会社イオン銀行	○		関東財務局長(登金)第633号	○				長浜信用金庫	○		近畿財務局長(登金)第69号				
スルガ銀行株式会社	○		東海財務局長(登金)第8号	○				奈良信用金庫	○		近畿財務局長(登金)第71号	○			
株式会社中京銀行	○		東海財務局長(登金)第17号	○				飯能信用金庫	○		関東財務局長(登金)第203号				
足利小山信用金庫	○		関東財務局長(登金)第217号					姫路信用金庫	○		近畿財務局長(登金)第80号	○			
尼崎信用金庫	○		近畿財務局長(登金)第39号	○				兵庫信用金庫	○		近畿財務局長(登金)第81号	○			
愛媛信用金庫	○		四国財務局長(登金)第15号					平塚信用金庫	○		関東財務局長(登金)第196号				
遠州信用金庫	○		東海財務局長(登金)第28号					碧海信用金庫	○		東海財務局長(登金)第66号	○			
大垣西濃信用金庫	○		東海財務局長(登金)第29号					北海道信用金庫	○		北海道財務局長(登金)第19号				
川口信用金庫	○		関東財務局長(登金)第201号					横浜信用金庫	○		関東財務局長(登金)第198号	○			
きのくに信用金庫	○		近畿財務局長(登金)第51号												

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ： <a href="https://www.nam.co.jp/">https://www.nam.co.jp/</a>
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	